



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月16日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東
コード番号 4666 URL https://www.park24.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 西川 光一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 實貴 孝夫 (TEL) 03-6747-8120
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	295,915	9.5	24,914	△6.4	22,270	△7.3	9,956	△32.1
2024年10月期第3四半期	270,216	11.9	26,610	9.1	24,014	13.7	14,655	△4.2

（注）包括利益 2025年10月期第3四半期 14,272百万円（△19.4%） 2024年10月期第3四半期 17,701百万円（10.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	58.35	53.32
2024年10月期第3四半期	85.92	78.54

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	309,212	91,721	29.6
2024年10月期	295,701	78,144	26.4

（参考）自己資本 2025年10月期第3四半期 91,672百万円 2024年10月期 78,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年10月期	—	0.00	—		
2025年10月期（予想）				30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	406,000	9.5	39,000	0.8	35,500	0.2	18,000	△3.4	105.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期3Q	171,048,369株	2024年10月期	171,048,369株
② 期末自己株式数	2025年10月期3Q	379,310株	2024年10月期	455,109株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年10月期3Q	170,636,296株	2024年10月期3Q	170,563,042株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、2024年12月に2025年10月期から2027年10月期までの3カ年計画として「2027年10月期 中期経営計画」を公表しました。同計画では、グループ理念である「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。」のもと、2035年中長期ビジョン「モビリティサービスプラットフォームへの進化」を掲げ、当社グループが築いてきた人・クルマ・街・駐車場の4つのネットワークを起点に、社会にとって不可欠な存在となることを目指してまいります。

2025年10月期は中期経営計画の初年度として、「ネットワーク拡大・サービス進化」、「持続的な成長に向けた基盤構築」を基本方針とし、4つのネットワークの拡大の加速、お客様に選ばれ続けるサービスであるための利便性の追求、新しいサービスの検討、生産性向上に向けた人材投資などに重点的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業概況は、駐車場事業国内は堅調に推移し、駐車場事業海外は豪州における駐車場の稼働が想定を下回ったものの、その他の地域は堅調に推移しました。また、モビリティ事業は一部地域の稼働が想定を下回ったことや悪天候の影響を受けたことにより、やや軟調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、次のとおりであります。なお、各段階利益は前年同期を下回る結果となっておりますが、これは閏年により2024年2月の日数が1日多かったことによる反動等が影響しているほか、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結会計期間に英国子会社のNATIONAL CAR PARKS LIMITEDにおける退職給付制度終了に伴い、特別損失33億23百万円を計上した影響等によるものであります。

(単位：百万円)

	2024年10月期 第3四半期	2025年10月期 第3四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	270,216	295,915	25,698	9.5%
営業利益	26,610	24,914	△1,695	△6.4%
経常利益	24,014	22,270	△1,743	△7.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,655	9,956	△4,699	△32.1%

報告セグメントごとの業績（セグメント間の内部売上高を含む）は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの持続的な成長に向けた事業構造の変化等を踏まえ、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部の全社費用の配分方法を見直しました。前年同期比較については、変更後の費用配分方法に基づいた数値で比較分析しております。

駐車場事業国内

駐車場の稼働は堅調に推移しました。厳選開発のノウハウを活かすことで収益性を維持しつつネットワーク拡大を加速させ、当第3四半期連結累計期間は1,209件を開発しました。また、サービス進化に向けた取り組みとして、自社開発精算機タイムズタワーの設置や車番認証カメラを活用した駐車場の拡大を加速させることで、より簡単に出入庫や精算が可能な次世代駐車場サービスの構築・展開を推進しております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績等は、次のとおりであります。

・業績

(単位：百万円)

	2024年10月期 第 3 四半期	2025年10月期 第 3 四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	134,567	147,362	12,794	9.5%
営業利益	26,944	27,565	620	2.3%

・ネットワーク拡大

	2024年10月期末	2025年10月期 第 3 四半期末	前期比	
			増減	増減率
タイムズパーキング件数 (件)	18,571	19,272	701	3.8%
タイムズパーキング台数 (台)	633,208	675,717	42,509	6.7%
総駐車場運営件数 ※ (件)	26,300	26,974	674	2.6%
総駐車場運営台数 ※ (台)	813,600	858,182	44,582	5.5%

※ 月極駐車場及び管理受託駐車場等を含めた件台数

モビリティ事業

タイムズカーの認知度向上と利用促進に向けて、テレビCM等を用いた継続的なプロモーションの実施や地域特性に応じた営業活動など、お客様に合わせた情報発信と施策の展開により、会員数及び利用は堅調に推移しました。また、当第 3 四半期連結累計期間に増車した車両台数は9,424台、増加した貸出拠点数は4,950箇所となりました。なお、需要や地域特性に合わせた増車及び積極的な貸出拠点の開設を図ることで、タイムズカーのネットワーク拡大は順調に進捗しましたが、一部地域におけるサービスの稼働が想定を下回ったことや悪天候の影響を受けたことに加え、燃料費や事故関係費など一部の費用増により、車両 1 台当たり利益は想定よりもやや軟調に推移しました。これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績等は、次のとおりであります。

・業績

(単位：百万円)

	2024年10月期 第 3 四半期	2025年10月期 第 3 四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	80,182	92,052	11,869	14.8%
営業利益	10,522	9,074	△1,448	△13.8%

・ネットワーク拡大

	2024年10月期末	2025年10月期 第 3 四半期末	前期比	
			増減	増減率
車両台数 (台)	69,170	78,594	9,424	13.6%
貸出拠点数 (箇所)	19,961	24,911	4,950	24.8%
会員数 (千人)	3,032	3,439	406	13.4%

駐車場事業海外

豪州における駐車場の稼働は想定を下回ったものの、その他の地域は堅調に推移しました。

国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに、各地域の駐車場需要環境に適した短期契約駐車場「各国版タイムズパーキング」の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオを最適化し、事業リスクの低減及び収益性の改善に努めております。また、買収前から運営している大型かつ長期契約駐車場についても、地域特性に応じた施策や駐車場稼働管理システムの活用による収益改善に努めているほか、自社開発精算機タイムズタワーや車番認証カメラ等の展開に加え、アプリ決済への対応をはじめとしたサービスの進化により、付加価値の創出と提案営業の強化及びお客様の利便性と満足度の向上を図っております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績等は、次のとおりであります。

※ 海外グループ会社の連結対象期間は、2024年10月期第3四半期は2023年10月1日～2024年6月30日、2025年10月期第3四半期は2024年10月1日～2025年6月30日であります。

・業績

(単位：百万円)

	2024年10月期 第3四半期	2025年10月期 第3四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	59,696	61,804	2,108	3.5%
営業損失(△) ※	△1,463	△1,767	△303	—

※ のれんの償却額として、2024年10月期第3四半期には△1,064百万円、2025年10月期第3四半期には△1,072百万円が含まれております。

・ネットワーク拡大

	2024年10月期末 ※2	2025年10月期 第3四半期末	前期比	
			増減	増減率
各国版タイムズパーキング件数 (件)	1,379	1,552	173	12.5%
各国版タイムズパーキング台数 (台)	59,406	71,048	11,642	19.6%
総駐車場運営件数 ※1 (件)	2,591	2,705	114	4.4%
総駐車場運営台数 ※1 (台)	539,338	505,117	△34,221	△6.3%

※1 月極駐車場及び管理受託駐車場等を含めた件台数

※2 2025年7月15日に公表の「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、英国における各国版タイムズパーキングの件数及び台数に誤りがございましたので、2024年10月期末の実績を修正しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の概況は、次のとおりであります。

	2024年10月期末	2025年10月期 第3四半期末	増減
総資産 (百万円)	295,701	309,212	13,510
有利子負債 (百万円)	143,983	143,340	△642
株主資本 (百万円)	89,063	98,324	9,261
株主資本比率 (%)	30.1	31.8	1.7
ネットD/Eレシオ (倍)	1.07	1.01	△0.05

※ 株主資本比率：株主資本／総資産

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

ネットD/Eレシオ：(有利子負債－現金及び預金)／株主資本

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第 3 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年10月期 第 3 四半期	2025年10月期 第 3 四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	32, 237	36, 794	4, 556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25, 045	△32, 144	△7, 099
フリー・キャッシュ・フロー	7, 192	4, 650	△2, 542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39, 354	△9, 742	29, 611
現金及び現金同等物の四半期末残高	42, 810	43, 297	487

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、「2025年10月期第 2 四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」（2025年 7 月15日付）で公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,733	43,553
受取手形及び売掛金	27,022	28,825
棚卸資産	2,871	3,684
その他	33,892	35,611
貸倒引当金	△679	△455
流動資産合計	111,840	111,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,612	34,672
機械装置及び運搬具(純額)	37,810	44,813
土地	24,899	24,896
リース資産(純額)	6,927	9,141
使用権資産(純額)	19,464	16,980
その他(純額)	10,889	13,828
有形固定資産合計	133,604	144,332
無形固定資産		
のれん	17,391	16,391
契約関連無形資産	4,446	4,409
その他	9,284	11,879
無形固定資産合計	31,122	32,680
投資その他の資産	19,083	20,981
固定資産合計	183,810	197,994
繰延資産	51	—
資産合計	295,701	309,212
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,471	2,293
1年内償還予定の新株予約権付社債	7,310	7,310
1年内返済予定の長期借入金	395	129
リース債務	10,845	9,507
未払法人税等	4,742	3,653
賞与引当金	3,225	1,613
その他	51,036	53,597
流動負債合計	79,026	78,104
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	67,822	67,749
リース債務	21,138	21,350
繰延税金負債	1,239	1,277
資産除去債務	9,469	9,698
その他	3,860	4,309
固定負債合計	138,531	139,386
負債合計	217,557	217,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 7 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,739	32,739
資本剰余金	28,326	28,326
利益剰余金	29,079	38,160
自己株式	△1,081	△901
株主資本合計	89,063	98,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	156
繰延ヘッジ損益	20	52
土地再評価差額金	△1,035	△1,035
為替換算調整勘定	△7,225	△6,180
退職給付に係る調整累計額	△2,864	353
その他の包括利益累計額合計	△10,967	△6,652
新株予約権	49	49
純資産合計	78,144	91,721
負債純資産合計	295,701	309,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	270,216	295,915
売上原価	198,398	221,708
売上総利益	71,818	74,207
販売費及び一般管理費	45,208	49,292
営業利益	26,610	24,914
営業外収益		
未利用チケット収入	136	155
為替差益	421	—
その他	299	266
営業外収益合計	857	421
営業外費用		
支払利息	2,834	2,598
為替差損	—	22
その他	619	444
営業外費用合計	3,453	3,065
経常利益	24,014	22,270
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	76	3
退職給付制度終了損	—	3,323
固定資産除却損	128	138
その他	48	—
特別損失合計	253	3,465
税金等調整前四半期純利益	23,764	18,804
法人税、住民税及び事業税	6,219	8,117
法人税等調整額	2,889	730
法人税等合計	9,109	8,848
四半期純利益	14,655	9,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,655	9,956

四半期連結包括利益計算書
第3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	14,655	9,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	19
繰延ヘッジ損益	6	32
為替換算調整勘定	3,473	1,045
退職給付に係る調整額	△457	3,218
その他の包括利益合計	3,046	4,315
四半期包括利益	17,701	14,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,701	14,272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,764	18,804
減価償却費	25,228	26,073
減損損失	76	3
のれん償却額	1,064	1,072
支払利息	2,834	2,598
退職給付制度終了損	—	3,323
固定資産除却損	128	138
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,069	△1,755
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,660	1,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	177	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,917	△1,617
その他	△6,808	△953
小計	44,138	49,006
利息及び配当金の受取額	65	59
利息の支払額	△3,315	△3,081
法人税等の支払額	△8,650	△9,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,237	36,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,061	△24,458
無形固定資産の取得による支出	△2,447	△3,495
資産除去債務の履行による支出	△273	△337
その他	△3,263	△3,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,045	△32,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,762	870
長期借入金の返済による支出	△28,121	△337
リース債務の返済による支出	△9,471	△9,424
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,354	△9,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,673	349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,489	△4,743
現金及び現金同等物の期首残高	73,299	48,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,810	43,297

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	モビリティ 事業	駐車場 事業海外 (注) 1	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	120,827	77,974	58,349	257,151	—	257,151
その他の収益(注) 4	9,698	2,020	1,346	13,065	—	13,065
外部顧客への売上高	130,525	79,994	59,696	270,216	—	270,216
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,041	188	—	4,229	△4,229	—
計	134,567	80,182	59,696	274,446	△4,229	270,216
セグメント利益又は損失(△)	26,944	10,522	△1,463	36,003	△9,393	26,610

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△1,463百万円には、のれんの償却額△1,064百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間（自 2024年11月 1 日 至 2025年 7 月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	モビリティ 事業	駐車場 事業海外 (注) 1	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	131,972	89,516	60,223	281,712	—	281,712
その他の収益 (注) 4	10,338	2,283	1,581	14,203	—	14,203
外部顧客への売上高	142,311	91,800	61,804	295,915	—	295,915
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,051	252	0	5,303	△5,303	—
計	147,362	92,052	61,804	301,218	△5,303	295,915
セグメント利益又は損失 (△)	27,565	9,074	△1,767	34,872	△9,958	24,914

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の駐車場事業海外の△1,767百万円には、のれんの償却額△1,072百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第 1 四半期連結会計期間より、当社グループの持続的成長に向けた事業構造の変化等を踏まえ、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部の全社費用の配分方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

なお、前第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 9 月 16 日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安永 千尋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 賢治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク 2 4 株式会社）の2024年11月 1 日から2025年10月31日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（2025年 5 月 1 日から2025年 7 月31日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（2024年11月 1 日から2025年 7 月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。